

令和3年4月23日（金曜日）

## 地球温暖化の適応策訴え

## 足立参院議員 参院国交委で質疑



自民党の足立敏之参院議員は22日の参院国交交通委員会で、審議中の「流域治水関連法案」について質問

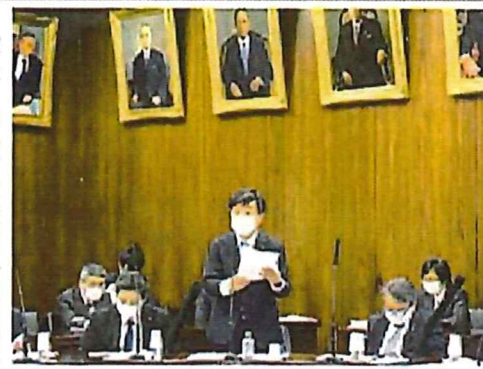
した。写真。水害・土砂災害の頻発化に対する地球温暖化の影響を確認した上で、「地球温暖化対策と言ふと（温室効果ガスを削減する）緩和策に目が行きがちだが、（防災対策などの）適応策も重要な課題だ」と強調した。

流域治水の考え方を問われた赤羽一嘉国土交通相は、河川の流域全体を俯瞰（ふかん）して治水対策を計画的に進める重要性を指摘し、「河道掘削など河川の中だけでなく、周辺地域の開発の仕方や居住地の移

転なども対策に含まれる。ハードだけでなくソフトも加え、避難の在り方なども含めたプロジェクトにしなければいけない」と答弁した。

足立氏は関連法の改正で、洪水の危険に起因する防災集団移転事業のエリア要件が拡充される影響などを質問。地域住民の避難行動を助けるハザードマップやマイ・タイムラインの普及に向け、3Dデータや人工知能（AI）を活用し、より詳細に住民視点で情報提供することも訴えた。

# 建設通信新聞



22日の参議院国土交通委員会  
で自民党の足立敏之参院議員は、地球温暖化の影響により激甚な水害や土砂災害が頻発していることを踏まえ、「流域治水」の取り組みについて質問した。写真。

委員  
交議  
国立  
院定  
参で

## 流域治水の重要性主張

### 河川整備基本方針見直しを

東日本台風などで現実の災害として頻発するようになり、その被害が深刻化したことで、具体的、抜本的、総合的な治水対策の見直しをしなければいけなくなった」と経緯を説明。「上流部分の人たちと下流部分の人たちはお互いの立場が違う。そうした調整は難しく、整合性が取り切れない」といった課題があったことを踏まえ、従来の総合治水を普遍化したものとして、流域治水の考え方を答弁した。

また、足立議員は「CO<sub>2</sub>など温室効果ガスを削減する  
答弁に立った赤羽一嘉国交相は「水系全体を俯瞰（ふか）んとして取り組まなければ、住民の命と暮らしを守る事ができないという思いから、上流から下流、本川・支川に関わるすべての首長、地域の代表を集約する中で計画的に対応している。河川だけでなく、周辺の地域の開発、避難のあり方を含めたプロジェクトを進めている」と述べた。

赤羽国交相は、「かねてから地球温暖化によるリスクの高まりは議論されてきたが、2018年の7月豪雨や19年  
緩和策と、具体的に発生する影響への対策を講じる適応策の両面がある。地球温暖化対策という緩和策に目が行きがちだが、適応策も重要な課題だ」と主張。降水量や洪水流量の増大に対応した河川整備基本方針の見直しの必要性をただした。

質問に対し国交省は、奈良、和歌山、三重の3県にまたがる新宮川水系と、宮崎県内を流れる五ヶ瀬川水系で具体的な検討に着手したことを説明した。

## 足立議員 出水期を控え

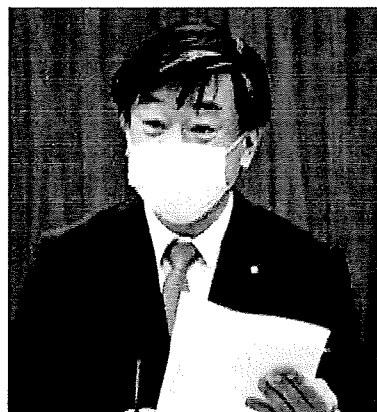
# 治水 改めて問い質す 対策

足立敏之参院議員は、22日の参院国立交通委員会で、出水期を控え河川整備基本方針の見直しや流域治水の考え方を改めて問い質した。写真。国土交通省は河川整備基本方針の見直しについて「新宮川や五ヶ瀬川など、近年水害が発生した

実際の洪水流量が、現行の河川整備方針で定める基本高水を上回った水系から順次着手していく」との方針を示した。国交省は、気候変動の影響で水災害が激甚化する予測。河川整備基本方針を従来の過去の降雨実績に基づくものから、

気候変動による降雨量の増加などを考慮したものに見直す。専門家による検討会からは、過去に経験したことのない雨の降り方を考慮して、基本高水を設定すべきとする見解が示されている。

流域治水については、  
「（都市部で実施してき



た総合治水に対して）気候変動による降雨量の増大に対応するため全国の河川で実施する」と説明。流域のあらゆる関係者が協働し、河川整備、ダム

の事前放流、雨水貯留対策の強化、浸水リスクの高いエリアでの立地規制を求めた。

などを総合的に実施していくとした。

足立議員は「21世紀末の日降水量（200ミリ以上の発生回数）は20世紀末の1・5倍に

令和3年4月23日（金曜日）



## 【参議院国交委】足立敏之議員「分かりやすいハザードマップ作成を」

足立敏之参議院議員（自民党）は22日の参院国土交通委員会で質問に立ち、水害・土砂災害が頻発する中で、河川整備基本方針の見直しや流域治水の推進、分かりやすいハザードマップを作成する必要性などを訴えた。

足立議員は、今後の河川の洪水対策検討に当たり、気候変動の影響を踏まえた抜本的な安全度向上策が必要と指摘した。国交省水管理・国土保全局の井上智夫局長は、専門家による検討会からの見解を受け、大規模な災害が発生した際の洪水流量が現行の河川整備基本方針で定める基本高水を上回った水系から順次、河川整備基本方針の見直しに着手し、治水対策の強化を図る考えを説明した。流域治水の考え方については赤羽一嘉大臣が答弁し「水系全体を俯瞰して計画的に進めなければ地域住民の命と暮らしを守ることができないという思いで、上流から下流、本川から支川、関わる全ての首長、企業や地域の代表の声を集約する中で計画的に対応する。ハードだけではなく、ソフト対策も含めたプロジェクトにしなければならない」と強調した。



河川整備基本方針見直しの必要性を強調する足立議員

足立議員はさらに、近年の浸水被害はハザードマップ情報に基づき的確に対応していれば「未然に防ぐことができたのではないかとし「もう少し分かりやすく使い勝手のいいハザードマップの作成を進めるべき」と述べた。井上局長は「ハザードマップ等の情報を分かりやすく提供できるよう、洪水や土砂災害などのリスク情報を同一の地図上に重ね合わせて表示する取り組みやリスク情報を3次元で視覚的に示す取り組みを進めている。一方でリスク情報の基盤となる地図データの精度を高めるとともに、新技術の活用とそれを扱う人材育成も推進しつつ、地図データの詳細化や定期的な更新にも努めたい」と答えた。